

2022年3月31日

就学・就労支援基金等への資金拠出に関するお知らせ

当社の主要な事業エリアである四国におきましては、出生率の低下や若年人口の都市部への流出などにより、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、これらは労働力人口の減少と消費市場の縮小など地域経済に大きな影響を与えることが懸念されております。

地域に根ざし、人財が資本である当社といたしましても、こうした問題に強い危機感を持ち、積極的・主体的に対処すべきであると考えております。

こうした観点から、四国の各県が行っている若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度*の趣旨に賛同し、本年3月、以下のとおり資金を拠出いたしました。

※ 奨学金の貸与を受けて大学等に進学し卒業した者が、県内の企業に一定期間就労した場合に奨学金返還の一部を支援するもの

自治体名	制度名	金額
徳島県	「徳島県奨学金返還支援制度」	合計 300万円
香川県	「日本学生支援機構第一種奨学金返還支援制度」	
愛媛県	「愛媛県中核産業人材確保支援制度」	

(注) 高知県につきましては、現在のところ同様の制度がないため、今年度は資金拠出を行っておりません。

当社は引き続き、2021年7月に策定した『中期経営指針2025』に基づき、ESG経営の観点を踏まえつつ、環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資を進めることにより、社会と共生し、地域の持続的発展に貢献してまいります。

以上